

2012年度(2013年3月期)

決算説明資料

2013年4月

パナホーム株式会社
PanaHome Corporation

I. 2012年度(2013年3月期)連結決算概要

連結決算概要	P.3
部門別売上実績	P.4
売上高増減要因	P.5
営業利益増減分析	P.6
部門別受注実績	P.7

II. 2013年度(2014年3月期)連結決算予想

連結決算予想	P.9
部門別売上予想	P.10
売上高増加要因	P.11
営業利益増減予想	P.12
部門別受注予想	P.13

I. 2012年度 連結決算概要

II. 2013年度 連結決算予想

売上:戸建請負売上の減少等により前年比99%
利益:業務効率化や原価低減活動により増益を確保

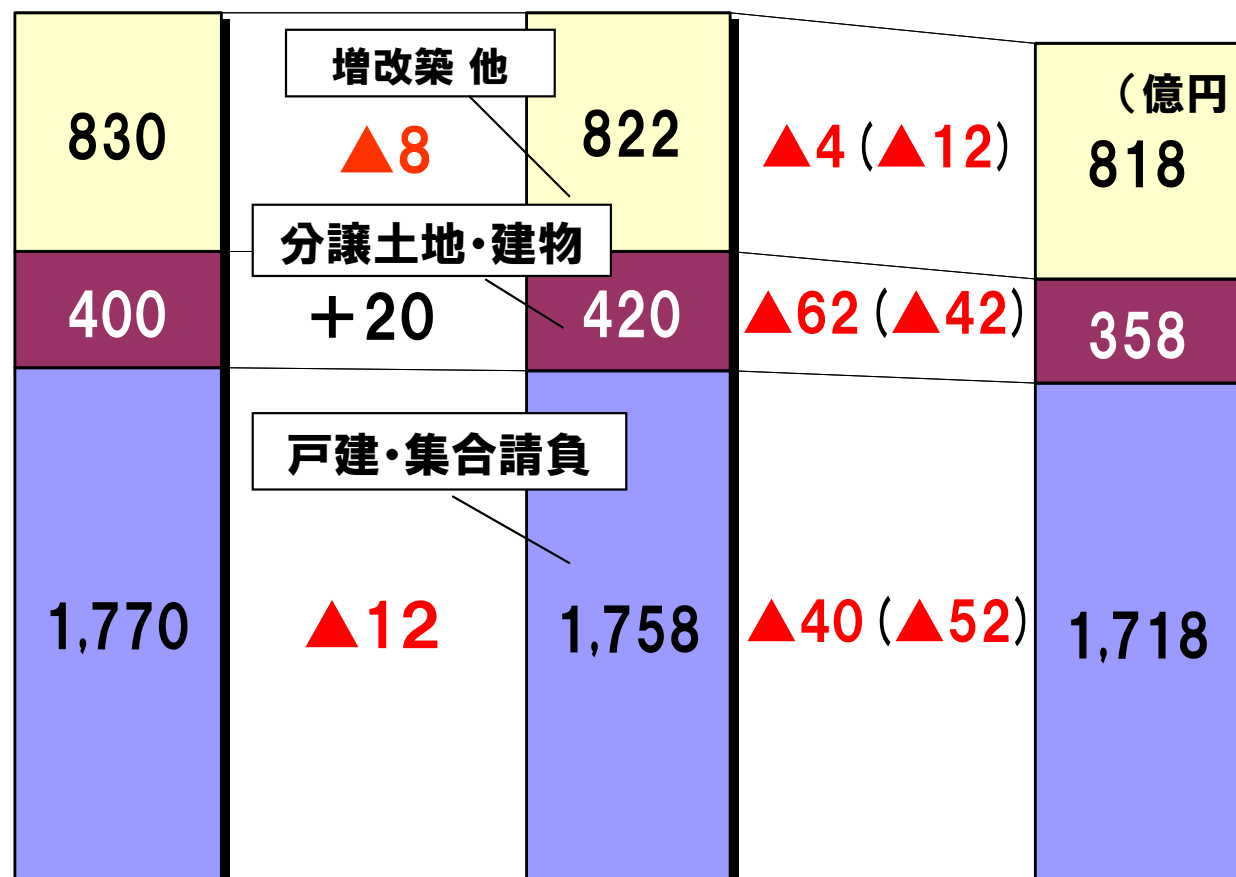
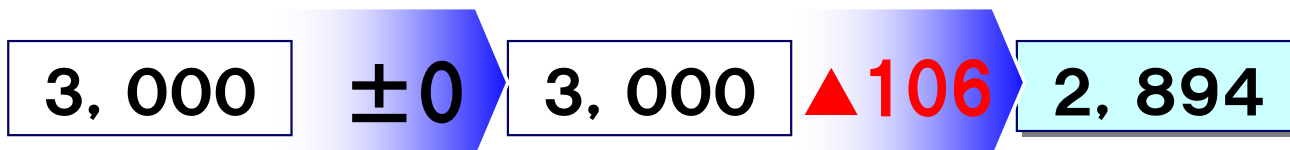
(単位:億円)	2012年度 実績		2011年度 実績		前年比
売上高	2,894		2,932		99%
営業利益	111	3.8%	107	3.6%	104%
経常利益	116	4.0%	109	3.7%	107%
当期純利益	73	2.5%	61	2.1%	120%

■2012年度 部門別売上実績

戸建請負：前期下期から今期1Q受注苦戦により前年比98%
集合：応急仮設住宅を除くと前年アップ

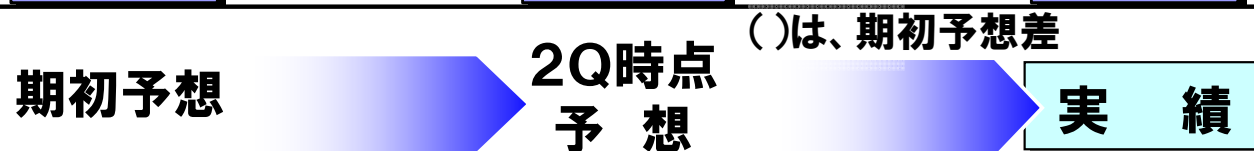
(単位:億円)	2012年度 実 績	2011年度 実 績	前年比
戸建	1,262	1,293	98%
集合	456	497	92%
増改築	383	357	107%
建築請負	2,101	2,147	98%
分譲土地・建物	358	352	102%
住宅部材	206	222	93%
不動産流通	229	211	108%
合 計	2,894	2,932	99%

2012年度 売上高増減要因(予想差異)



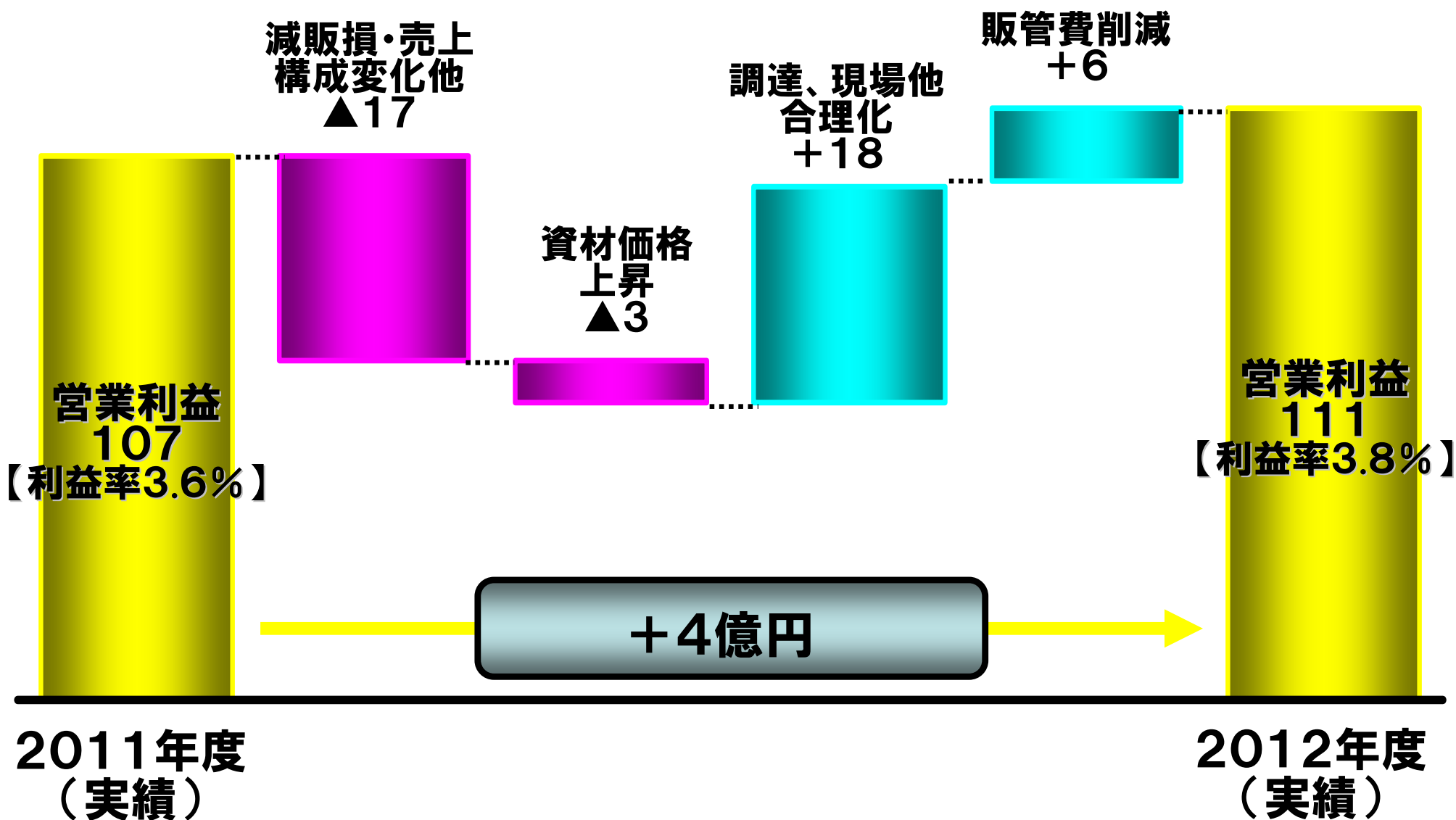
- ・上期は堅調に推移
- ・下期販売促進により増販を見込むが、未達（前年比では増収）

- ・戸建請負の受注が、2Q以降回復するも計画に対し未達
- ・一部物件において引渡しの翌期へのずれ込み



2012年度 営業利益増減分析

(単位:億円)



■2012年度 部門別受注実績

受注:戸建請負は2Q以降堅調に推移し前年比102%

受注残:建築請負合計では前年比114%

(単位:億円)	2012年度 受注高	前年比	2013年3月末 受注残高	前年比
戸建	1,300	102%	803	106%
集合	573	104%	556	128%
増改築	390	109%	55	116%
建築請負	2,263	104%	1,414	114%
分譲土地・建物	416	121%	92	273%
住宅部材	205	94%	115	96%
不動産流通	229	108%	—	—%
合計	3,112	105%	1,621	116%

I. 2012年度 連結決算概要

II. 2013年度 連結決算予想

**【市場環境】景気回復期待感、低金利の継続のなか基調は回復傾向
中長期を見据えた事業展開と原価合理化により増収・増益を見込む**

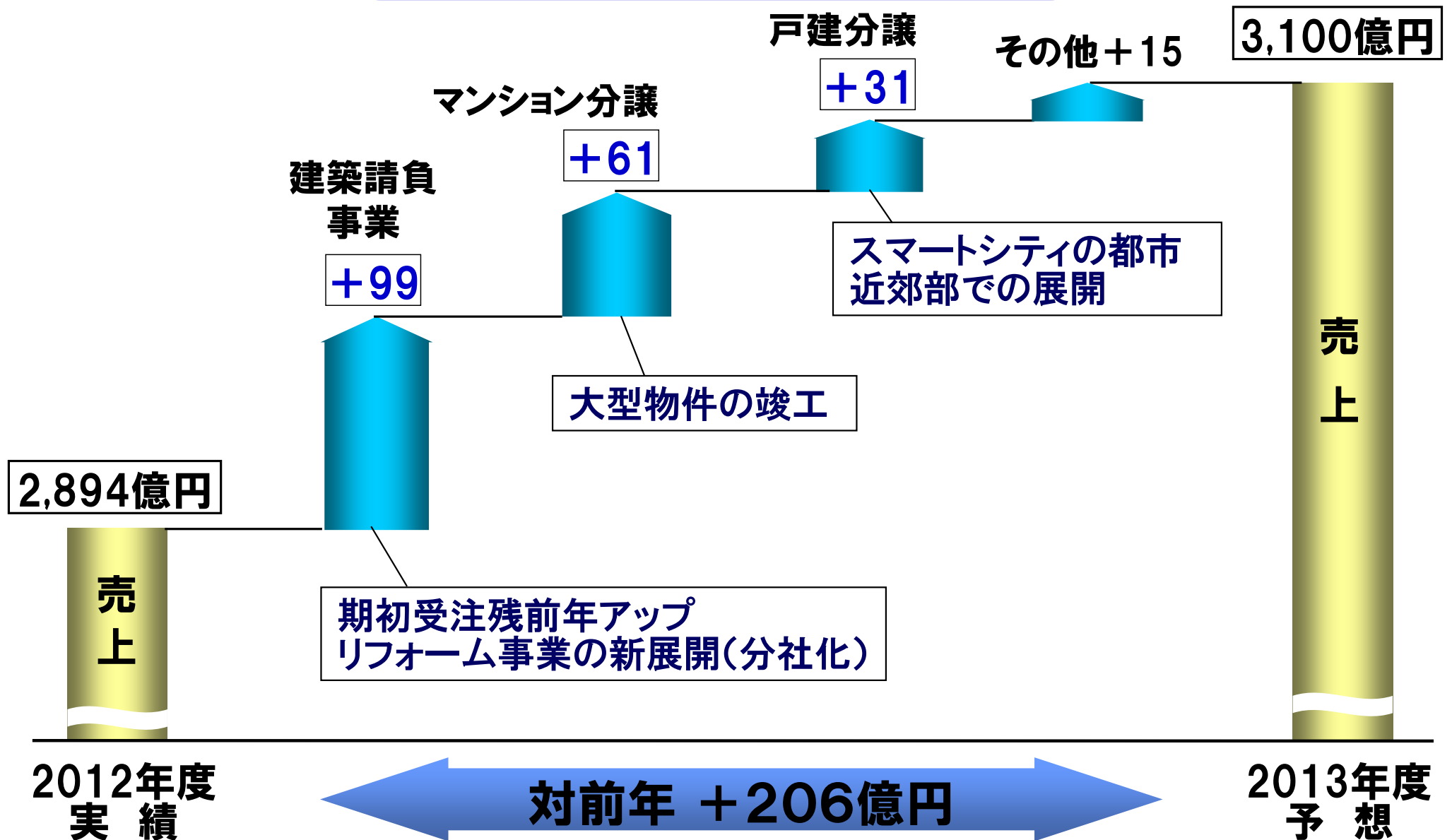
(単位:億円)	2013年度 予 想		2012年度 実 績		前年比
売上高	3,100		2,894		107%
営業利益	130	4.2%	111	3.8%	117%
経常利益	130	4.2%	116	4.0%	112%
当期純利益	75	2.4%	73	2.5%	102%

全売上区分において増収を見込む

※2013年度より賃貸併用住宅の売上区分を集合から戸建に変更

(単位:億円)	2013年度 予 想	2012年度 実 績	前年比
戸建	1,400	1,340	105%
集合	380	378	101%
増改築	420	383	110%
建築請負	2,200	2,101	105%
分譲土地・建物	450	358	126%
住宅部材	210	206	102%
不動産流通	240	229	105%
合 計	3,100	2,894	107%

206億円の増販



■2013年度 部門別受注予想

建築請負は2012年度(104%)に引き続き前年比アップを見込む
 分譲土地・建物ほか全売区で前年比アップ、合計で104%
 ※2013年度より賃貸併用住宅受注を集合から戸建に変更

(単位:億円)	2013年度 予 想	2012年度 実 績	前年比
戸建	1,500	1,423	105%
集合	450	450	100%
増改築	420	390	108%
建築請負	2,370	2,263	105%
分譲土地・建物	430	416	103%
住宅部材	210	205	103%
不動産流通	240	229	105%
合 計	3,250	3,112	104%

**(注) 本資料の計画や業績予想等の将来見通しは、現時点において
当社が合理的であると判断する一定の前提に基づくものです。
実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、
金融情勢の変化、地価の大幅な変動等様々な要因により
予想数値とは大きく異なる可能性があります。**